

施策	事業名	指標名	目標値	2021年度成果 (進捗率)	2022年度取組(7月末日時点)	課題・今後の展開等
施策1 地域産業の 振興	企業立地奨励事業 市内で工場や研究所を新増設する際、土地・家屋・償却資産への投資に対し、奨励金を交付する。	企業立地奨励補助金等の奨励指定・認定事業者の件数	32件 (2021～2024年度)	13件 (41%)	【奨励金の指定・認定】 ・奨励対象事業者指定・認定件数(0件) ・奨励対象事業者指定申請 受付済件数(9件) ※令和4年度第1回企業立地審査会(令和4年10月予定)にて審査	CASEの進行、カーボンニュートラルへの対応、物価高騰など、市内事業者を取り巻く環境は、急速に変化し続けており、事業者が求める市の支援は多様化している。 現行の補助制度は、令和6年度で終了するため、次期補助制度の在り方を整理する。
		企業立地奨励補助金等の奨励指定・認定事業者の件数のうち、成長分野及び研究開発施設関連	8件 (2021～2024年度)	1件 (13%)		
		先端設備等導入計画の認定件数	120件 (2021～2024年度)	34件 (28%)		
施策2 投資の受皿となる産業用地の創出	産業用地整備事業 産業誘導拠点等において、産業用地の整備及び整備推進を図る。	産業用地創出面積	20ha (2024年度までに)	約3.7ha (19%)	【産業誘導拠点における産業用地整備】 ・豊田東IC周辺地区産業用地整備事業 地権者交渉を実施 ・豊田南IC周辺地区産業用地整備事業 開発事業者との地元説明会(7月)	短期的には、産業用地のストックがないため、新たな産業用地の確保に向けた取組が必要だが、 長期的には、産業用地需要の将来予測及びそれに基づき過不足なく計画的に供給する体制づくりが求められる。
	企業立地支援事業 立地希望企業に対し、用地情報の提供、開発手続き支援、道路整備補助金の交付等の支援を行う。	企業立地支援に係る相談件数	12件 (2021～2024年度)	5件 (42%)	【企業立地マッチング】 ・土地情報提供申請件数(7件)。 ・立地希望企業に登録不動産業者等から提供された土地の情報提供を実施。その他、立地に関する相談を受けた際に、相談に応じるとともに各種民間開発支援制度や奨励金制度の周知を実施。	登録不動産業者等から紹介を受ける用地だけではなく、積極的に当市から民間開発の可能性のある新たな候補地の掘り起こしを行い、マッチングの成功率アップを目指していく必要がある。
施策3 中小企業の 経営力強化	経営力高度化支援事業 中小企業の経営課題に対し、新たなパッケージ型の補助制度を創設する。	中小企業経営力高度化事業補助金の交付件数	400件 (2021～2024年度)	102件 (26%)	【中小企業経営力高度化事業補助金】 ・申請件数(63件)、申請金額(10,980千円) ※うち確定申請金額(3,643千円) ・全業種対象。今年度から「副業人材等活用事業」を追加。	企業ニーズを捉えた補助対象事業の見直しや、一層の制度周知及び活用促進が必要である。 多様な支援策を、タイムリーに分かりやすく発信できるよう、 デジタル化をはじめ、既存の情報媒体とその運用の見直しが必要 である。
	産学官金連携事業 豊田商工会議所等の関係機関と連携し、販路開拓や事業承継、SDGs等の支援や、技術・経営相談を実施する。	とよたイノベーションセンターの相談件数	2,000件 (2021～2024年度)	581件 (29%)	【とよたイノベーションセンター運営】 ・技術・経営相談件数(210件)	人材育成事業に関して、企業ニーズが変化していることに合わせ、プログラムのカリキュラム見直しを進めている。また、従来の技術・経営相談に加え、新規に配置したDX相談員を活用し、支援策を積極的に提供できる相談窓口としていく必要がある。
ビジネスマッチング数	40件 (2021～2024年度)	14件 (35%)	【とよたイノベーションセンター運営】 ・ビジネスマッチング数(12件)			
施策4 中小企業の デジタル化の 促進	DX促進事業 資金的な支援とともに、専門家派遣、人材育成支援などを実施する。	デジタル化促進アドバイザー派遣件数	20件 (2021～2024年度)	36件 (180%)	【デジタル化促進アドバイザー派遣】 ・派遣件数(4件)	企業のデジタル課題解決のため、今年度から派遣上限を5回に増加。 今後、「豊田市DX推進プラットフォーム」を軸に、普及啓発・理解促進、デジタル人材の育成・確保、ネットワーク形成支援などを行っていく。
		職業訓練のコース数(豊田市主催分)	5コース (2024年度までに)	3コース (60%)	【デジタルスキル等に関する職業訓練機会の拡充】 ・女性求職者向けとして、アプリ開発基礎コースを開設。	求人企業のニーズに応じたコースの開設が必要である。
		テレワーク導入支援補助金の交付件数	120件 (2021～2024年度)	6件 (5%)	【テレワーク導入支援補助金】 ・申請件数(12件)、申請金額(4,359千円) ・今年度から、単独補助コースを創設	申請者に対し、働き方改革アドバイザーによる働き方の多様化のためのテレワーク導入支援(就業規則等の整備を含む)と連携した運用を進めている。
		IT人材育成者数	80人 (2021～2024年度)	32人 (40%)	【デジタル×ものづくりカレッジ】 ・育成者数(17人) ※月1回程度開催 【製造技術者育成プログラム】 ・各種プログラム(電気・電子回路等)を実施予定	デジタル×ものづくりカレッジについて、受講者のレベルに合わせた内容としたことで、より効果的な取組とすることができている。企業ヒアリング実施の結果、IT人材育成は必要事項であるため、引き続き支援を実施していく。
施策11 中小企業の カーボン ニュートラル の促進	カーボンニュートラル促進事業 セミナー等による普及啓発や人材育成、補助金の交付等により、市内企業の脱炭素経営を促進する。	カーボンニュートラルに関する取組支援策の活用件数	150件 (2024年度までに)	—	【新エネルギー設備設置奨励金】 ・奨励対象事業者指定件数(0件) ※受付済3件 【脱炭素スクール】 ・参加者数(16社) 【カーボンニュートラル創エネ促進補助金】 ・申請件数(11件) 【カーボンニュートラル相談窓口事業】 ・相談件数(2件)	市内事業者における、カーボンニュートラルの必要性に係る認知度は確実に向上しているものの、実際に対策を講じている事業者は一部にとどまっている。 既存支援策の利用を促し、カーボンニュートラルの加速化を図る必要がある。

施策	事業名	指標名	目標値	2021年度成果 (進捗率)	2022年度取組(7月末日時点)	課題・今後の展開等
施策5 新たな事業展開・イノベーション創出の促進	オープンイノベーション推進事業 市内企業と開放特許等の新たな資源をマッチングさせることで、新たな事業展開を支援するとともに、新たなプロジェクトの製品化・事業化を支援するサポーターとの出会いの場を設定する。	新たな事業展開への取組件数	40件 (2021~2024年度)	23件 (58%)	【開放特許マッチング】 ・開放特許活用セミナーの開催 【ベンチャーマッチング】 ・マッチング検討中(3社) 【ピッチイベント】 ・ピッチイベントの開催(11月、1月予定) 【ものづくり創造補助金】 ・12件申請中9件採択(うちスタートアップ1件)	新事業展開支援は、マッチング後の開発支援や、イベント後のフォローアップが重要であるため、フォローアップ期間の確保など、支援を充実させる必要がある。また、新事業への取組について、金融機関等と連携しながら、支援策をより広く周知する手法を検討していく。
施策6 スタートアップの誘引・誘発と事業化へ向けた支援	スタートアップ支援事業 市内外からのスタートアップの誘引・誘発を目指し、必要となる実証フィールド等の「活動場所」、開発補助金による「資金」、提案者と支援者とのマッチング「機会」の提供等の支援を実施する。	スタートアップ・ベンチャーへの支援件数	8件 (2021~2024年度)	2件 (25%)	【ものづくり創造補助金】 ・12件申請中9件採択(うちスタートアップ1件) 【ものづくり創造拠点SENTAN運営】 ・実証フィールドの提供	次世代航空モビリティ協業ネットワークの活用により、当該分野の地域産業化をめざし、普及啓発及び参入促進に取り組んでいく。また、なごのキャンパスなどとの連携を継続するとともに、地域内に設立される予定のSTATION-Aiの動向を注視していく。
		重点産業分野への支援件数	8件 (2021~2024年度)	2件 (25%)	【ものづくり創造補助金】 ・12件申請中9件採択(うち重点産業分野2件)	
施策7 イノベーションを起こす人材の掘り起こし・育成	イノベーション人材創出事業 市内での起業や事業化の機運醸成を図るため、新たなプロダクトを創出できる人材の発掘・育成を実施する。	イノベーション人材育成者数	60人 (2021~2024年度)	17人 (28%)	【ものづくりミライ塾】 ・活動塾生(31人) ※1期8人、5期10人、6期13人(参考)特許権取得3件 水素ガスの発生方法、ダイラタント洗浄機、おむつ除水処理機	ものづくりミライ塾について、新型コロナウイルスまん延後、入塾希望者が減少傾向にあるため、周知方法の見直しなどを検討していく。 スタートアップ掘り起こしについて、人材発掘に一定の成果が出ているため、引き続き事業を継続していく。
		新たなプロダクトを創出する支援事業数	4件 (2024年度までに)	1件 (25%)	【スタートアップ掘り起こし(ハッカソン・ビジコン等)】 ・ビジコンの開催(1月予定)	





施策	事業名	指標名	目標値	2021年度成果 (進捗率)	2022年度取組(7月末日時点)	課題・今後の展開等
施策8 企業の働き方改革の推進	働き方改革推進事業 アドバイザー派遣の実施や、企業経営者等へのセミナー、優良事業所表彰などによる意識啓発等に取り組む。	働き方改革アドバイザー・講師派遣件数	200件 (2021～2024年度)	59件 ※事業所訪問1件／アドバイザー・講師派遣58件 (30%)	【事業所訪問】 ・訪問件数(0件) 【働き方改革アドバイザー・講師派遣】 ・アドバイザー・講師派遣(14件、8事業所)	表彰制度が浸透しつつあり、応募事業所数が増加する中、選考過程における公平性を確保しつつ、選考事務の効率化を図る必要があり、 創設10周年の節目に、制度の見直しを検討中である。 奏功事例の横展開を図るための取組を拡充予定。
		はたらく人がイキイキ輝く事業所表彰受賞事業所数	80事業所 (2021～2024年度)	28事業所 (35%)	【はたらく人がイキイキ輝く事業所表彰】 ・応募事業所数(32事業所)	
		市主催の啓発セミナー等への参加者数	600人 (2021～2024年度)	272人 (45%)	【啓発セミナー・研修】 ・県や民間企業との共催等により開催予定。 ・R2～3年度、コロナ禍で開催できなかったシンポジウムを11月に開催予定。	
		豊田市ワーク・ライフ・バランスキャンペーン賛同事業所数	400事業所 (2021～2024年度)	90事業所 (23%)	【豊田市ワーク・ライフ・バランスキャンペーン】 11月9日～11月16日で実施予定	
施策9 多様な人材の就労支援	就労支援事業 「就労支援室」や「女性しごとテラスカプチャーノ」を核に、若年者、中高年齢者、女性、定住外国人等に対する就労支援を拡充する。	就労支援室と女性しごとテラスの合計就職決定件数	1,680件 (2021～2024年度)	468件 (28%)	【女性しごとテラス運営】 ・セミナー参加者数(282人)、相談件数(338件)、就職決定件数(44件) 【就労支援室運営】 ・相談件数(1,369件)、就職決定件数(110件)	働き方に対するニーズの多様化を受け、女性の就労支援において、雇用マッチングのみならず、起業家と中小企業のビジネスマッチングなどの起業支援、自営型テレワークの提案、働くことへの関心意欲の醸成など、幅広い対応が求められる。 高齢の定住外国人に対する就労支援や、働きたい中高年齢者と求人企業がシニア人材に求める条件、ニーズとのギャップ解消、 求職者に対するデジタルスキル習得支援などの多様な課題に対応するための支援力の強化が必要である。
		女性従業員育成定着支援プログラムへの参加事業所数	80事業所 (2021～2024年度)	17事業所 (21%)	【女性従業員の育成・定着支援】 ・参加者数(7社) ※受講者数延べ32人 【女性起業家支援】 ・セミナー、ビジネスコンテストを実施。	
		セカンドライフ&キャリア支援事業(エスプレッソ)への参加者数	200人 (2021～2024年度)	174人 (87%)	【中高年齢者活躍支援】 ・エスプレッソ(個別相談、セミナー等)参加者数(125人)	
		日本語教室参加者のうち、進路決定者数	96人 (2021～2024年度)	95人 (99%)	【定住外国人就労支援】 ・日本語教室(初級・中級)受講者数(39人)	
施策10 将来の地域産業を担う人材の確保	地域産業の担い手確保支援事業 地域産業の活性化に不可欠な担い手確保のため、求められる人材の育成とともに、多様な人材と中小企業のマッチングを支援する。	担い手確保支援事業への参加事業所数	200事業所 (2021～2024年度)	59事業所 (30%)	【副業・兼業人材とのマッチング支援】 ・副業・プロボノ人材活用プログラム(10者参加予定) ・専用サイトに登録した副業人材と、トヨタ自動車プロボノ人材とのマッチングを支援。 【中小企業魅力発信】 ・高校生対象ハイブリッド型中小企業魅力発信事業の実施(5校、46社参加予定) ※動画作成12社予定、ワークショップ「フルサトクエスト」2回開催予定。 ・とよたの先輩名鑑の発行予定(2月末完成予定)。 ・VR空間を活用した企業研究イベント実施予定。 ・とよたビジネスフェアにおける高校生対象ブース見学ツアー実施予定。	中小企業魅力発信において、 高校生、大学生に届く情報発信ツールの活用や、教員やキャリアセンターと連携強化が必要である。 建設業など、特に人材確保に課題を抱える業種において、事業者、業界団体等による人材確保や育成に向けた主体的な取組意欲の喚起、 求職者にとって魅力あるイベントの企画立案に課題がある。
		担い手確保支援事業への参加者数(学生・求職者等)	200人 (2021～2024年度)	93人 (47%)		